

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第37期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 拓郎
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 担当 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 担当 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間会計期間	第37期 中間会計期間	第36期
会計期間	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2024年3月1日 至2025年2月28日
売上高 (千円)	1,677,723	1,313,896	3,074,054
経常利益 (千円)	290,783	31,141	558,722
中間(当期)純利益 (千円)	199,983	17,698	376,830
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数 (株)	6,945,600	6,945,600	6,945,600
純資産額 (千円)	4,961,694	4,970,235	5,042,698
総資産額 (千円)	6,116,548	6,776,622	6,783,195
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.84	2.73	58.10
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	81.1	73.3	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,557	175,591	659,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,963	445,891	453,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,860	28,008	136,349
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,594,377	3,361,569	3,967,417

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善等により緩やかに回復基調にあったものの、物価上昇は止まらず、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、国際情勢においては、米国政府による関税政策や日銀の政策金利の引き上げにより不安定な為替相場が継続するなか、金融資本市場の変動等、懸念材料も多く、安定感に欠ける状況が続いております。

こうした外部環境の中、ゴルフ業界では、消費動向におけるレジャーの多様化が一層進んだことにより、趣味嗜好品の購入はさらに分散化の傾向が強まり、ゴルフクラブ等の販売数量は前年度実績と比較し減少しております。

このような状況から、当社は当初想定していた自社ブランドシャフトの受注が減少し、操業度の低下等による原価率の上昇から、売上総利益率の低下に繋がりました。また、物価高による諸経費の上昇が加わり、各段階利益は前年同期と比べ減益となりました。

その結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,313,896千円（前年同期比21.7%減）、営業利益38,951千円（前年同期比88.0%減）、経常利益31,141千円（前年同期比89.3%減）、中間純利益17,698千円（前年同期比91.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績については、下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ6,572千円減少し、6,776,622千円となりました。

主な要因は、棚卸資産が104,280千円、新工場建設に伴う建設仮勘定が427,307千円増加したものの、借入金返済等により現金及び預金が605,847千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当中間会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ65,890千円増加し、1,806,387千円となりました。

主な要因は、短期借入金が224,498千円減少したものの、長期借入金が349,918千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ72,463千円減少し、4,970,235千円となりました。

主な要因は、中間純利益を17,698千円計上した一方、配当金の支払額97,281千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.3%となり前事業年度末と比べ1.0ポイント減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ605,847千円減少し、3,361,569千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、175,591千円の使用（前年同期は387,557千円の獲得）となりました。

主な要因は、法人税等の支払いが156,827千円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、445,891千円の使用（前年同期は48,963千円の使用）となりました。  
主な要因は、有形固定資産の取得による支出が437,317千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、28,008千円の獲得（前年同期は353,860千円の使用）となりました。  
主な要因は、短期借入金の返済224,498千円と配当金の支払い197,411千円が発生したものの、長期借入金を400,000千円調達したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、1,579千円であります。  
なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. 資金の需要の主な内容

当社の資金需要は、主に生産活動のための原材料費、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費に係る運転資金及び生産性の向上のための設備投資資金等であります。

イ. 資金の流動性及び調達の可能性

資金の流動性については、手許流動性の確保により不測の事態に対応できるようにしております。

資金の調達については、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、状況に応じて対応可能な体制となっております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,782,400
計	27,782,400

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,945,600	6,945,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,945,600	6,945,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	6,945,600	-	589,612	-	582,653

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山田 拓郎	埼玉県鶴ヶ島市	944,000	14.55
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	360,000	5.55
株式会社TNNアドバイザーズ	東京都港区麻布十番二丁目5番13号	347,300	5.35
高野 宗紀	埼玉県秩父市	326,900	5.04
山田 園子	埼玉県日高市	260,000	4.00
木本 裕二	埼玉県秩父市	207,700	3.20
高野 洋子	埼玉県秩父市	132,800	2.04
牧野 拳一郎	東京都府中市	107,300	1.65
杉浦 久夫	埼玉県飯能市	95,200	1.46
松田 喜良	埼玉県さいたま市西区	89,100	1.37
計	-	2,870,300	44.25

(注) 上記の他、自己株式が460,147株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 460,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,475,700	64,757	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,945,600	-	-
総株主の議決権	-	64,757	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

2025年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グラフィイトデザイン	埼玉県秩父市太田 2474番地 1	460,100	-	460,100	6.62
計	-	460,100	-	460,100	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2025年 2月28日)	当中間会計期間 (2025年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,967,417	3,361,569
受取手形及び売掛金	421,948	508,411
電子記録債権	46,033	9,355
商品及び製品	378,320	456,211
仕掛品	125,373	151,671
原材料及び貯蔵品	90,921	91,012
その他	23,118	34,050
貸倒引当金	466	516
流動資産合計	5,052,667	4,611,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	615,151	587,094
土地	216,671	216,671
その他（純額）	149,244	170,214
建設仮勘定	432,760	860,067
有形固定資産合計	1,413,827	1,834,048
無形固定資産	20,962	21,681
投資その他の資産	295,738	309,126
固定資産合計	1,730,528	2,164,856
資産合計	6,783,195	6,776,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	197,602	195,324
短期借入金	372,835	148,337
1年内返済予定の長期借入金	80,160	160,248
未払法人税等	168,468	24,365
賞与引当金	49,495	50,495
その他	75,464	137,507
流動負債合計	944,026	716,278
固定負債		
長期借入金	303,140	572,970
退職給付引当金	111,009	123,058
役員退職慰労引当金	263,200	274,090
資産除去債務	119,121	119,990
固定負債合計	796,470	1,090,109
負債合計	1,740,497	1,806,387



(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	4,262,410	4,182,827
自己株式	406,708	406,708
株主資本合計	5,027,967	4,948,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,730	21,851
評価・換算差額等合計	14,730	21,851
純資産合計	5,042,698	4,970,235
負債純資産合計	6,783,195	6,776,622

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	1,677,723	1,313,896
売上原価	731,623	593,609
売上総利益	946,099	720,286
販売費及び一般管理費	620,145	681,334
営業利益	325,954	38,951
営業外収益		
受取利息	3,680	7,067
受取配当金	744	850
雇用調整助成金	2,003	-
雑収入	5,570	2,852
営業外収益合計	11,998	10,771
営業外費用		
支払利息	1,307	4,471
為替差損	45,779	14,067
雑損失	82	41
営業外費用合計	47,169	18,581
経常利益	290,783	31,141
特別利益		
固定資産売却益	4,082	2,005
保険解約返戻金	1,049	-
特別利益合計	5,131	2,005
特別損失		
固定資産売却損	-	269
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	269
税引前中間純利益	295,915	32,877
法人税、住民税及び事業税	108,137	17,623
法人税等調整額	12,205	2,443
法人税等合計	95,931	15,179
中間純利益	199,983	17,698

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	295,915	32,877
減価償却費	59,068	60,355
保険解約返戻金	1,049	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	162	50
受取利息及び受取配当金	4,424	7,918
支払利息	1,307	4,471
為替差損益 ( は益 )	20,068	12,373
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	10,890	10,890
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	7,290	12,048
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,038	1,000
固定資産売却損益 ( は益 )	4,082	1,735
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 ( は増加 )	161,695	49,784
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	36,702	104,280
仕入債務の増減額 ( は減少 )	17,755	2,278
その他	49,064	9,644
小計	325,936	22,284
利息及び配当金の受取額	4,424	7,918
利息の支払額	1,224	4,397
法人税等の支払額	2,887	156,827
法人税等の還付額	61,308	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>387,557</b>	<b>175,591</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,681	437,317
無形固定資産の取得による支出	-	5,364
有形固定資産の売却による収入	4,767	2,027
保険積立金の積立による支出	5,130	5,277
保険積立金の解約による収入	1,081	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,963</b>	<b>445,891</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	224,498	224,498
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	-	50,082
配当金の支払額	129,362	97,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>353,860</b>	<b>28,008</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,068	12,373
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	35,334	605,847
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,712	3,967,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,594,377	3,361,569

## 【注記事項】

## ( 中間貸借対照表関係 )

中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 ( 2025年 2 月28日 )	当中間会計期間 ( 2025年 8 月31日 )
電子記録債権	-	1,731千円

## ( 中間損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
広告宣伝費	131,231千円	148,661千円
給与手当	113,805	124,762
賞与引当金繰入額	22,305	21,522
役員退職慰労引当金繰入額	10,890	10,890
退職給付費用	8,713	11,205
研究開発費	1,202	1,579
減価償却費	38,092	42,950

## ( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
現金及び預金勘定	3,594,377千円	3,361,569千円
現金及び現金同等物	3,594,377	3,361,569

## ( 株主資本等関係 )

前中間会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )

## 1. 配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	129,709千円	20円	2024年 2 月29日	2024年 5 月31日	利益剰余金

( 注 ) 2024年 5 月30日定時株主総会決議による 1株当たり配当額には、創立35年記念配当10円を含んでおります。

## 2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9 月27日 取締役会	普通株式	97,281千円	15円	2024年 8 月31日	2024年11月11日	利益剰余金

当中間会計期間（自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日）

1. 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月29日 定時株主総会	普通株式	97,281千円	15円	2025年 2月28日	2025年 5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月26日 取締役会	普通株式	97,281千円	15円	2025年 8月31日	2025年11月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工の事業活動を行っております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

（千円）

	ゴルフシャフト製造販売事業	1,572,203
	ゴルフクラブ組立加工事業	78,567
	その他	26,952
顧客との契約から生じる収益		1,677,723
その他の収益		-
外部顧客への売上高		1,677,723

当中間会計期間（自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日）

（千円）

	ゴルフシャフト製造販売事業	1,183,511
	ゴルフクラブ組立加工事業	90,921
	その他	39,462
顧客との契約から生じる収益		1,313,896
その他の収益		-
外部顧客への売上高		1,313,896

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
1 株当たり中間純利益	30円84銭	2 円73銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益 ( 千円 )	199,983	17,698
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益 ( 千円 )	199,983	17,698
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,485,453	6,485,453

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 9 月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( イ ) 配当金の総額.....97,281千円
- ( ロ ) 1 株当たりの金額.....15円00銭
- ( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月10日
- ( 注 ) 2025年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

株式会社グラフィットデザイン

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ  
東京都中央区

指 定 社 員                      公認会計士          町 田 眞 友  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                      公認会計士          寺 田 聡 司  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィットデザインの2025年3月1日から2026年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィットデザインの2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。